



オープンで自由なモバイル市場の基盤 (ODBC白書)

～相互運用性とデータポータビリティが支える選択の自由～

2026年8月

Open Digital Business Consortium



ODBC (Open Digital Business Consortium) の使命

自由な選択環境の実現

ODBCは消費者が安全で信頼できるデジタルサービスを自由に見る環境の実現を目指しています。

公平で透明な競争促進

政府や業界と連携し、公平で透明な市場競争環境の構築に取り組んでいます。

開放と安全の共存

適切な設計とガバナンスで開放性と安全性の両立を重視しています。

共通基盤の重要性

相互運用性やデータポータビリティを市場全体の信頼性維持の基盤と位置づけています。



なぜ今この議論が必要なのか

スマホ法（MSCA）施行という時代背景

スマホ法は、モバイル市場の競争促進を目指し、モバイルOSやアプリ流通を規制するため、2025年12月に施行しました。

法律ができて、実装されなければ変わらない

制度の主旨を正しく理解し、形式ではない実装を事業者が行う必要があります。そのためにも、政府、事業者、消費者などの関係者が行動に反映することが重要です。

その障害となる心理的障壁を乗り越えるため、制度の意味や効果をわかりやすく共有する必要があります。



消費者が直面している現実（課題）

同じOSでは当たり前、別OSでは不便という現象

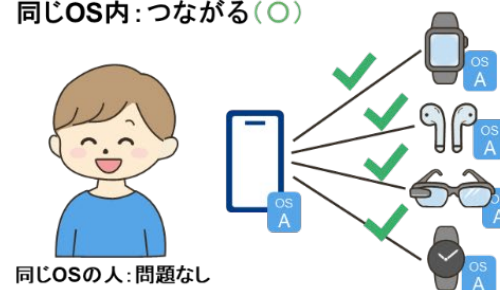
- 同じOS内では機能がスムーズに動作するが、別OS間ではファイル共有や通知連携が困難になることが多い。
- 多くの不便は設計や運用判断により発生し、相互運用性が確保されれば技術的には解決可能である。
- OS間の不便が積み重なり消費者は特定エコシステムに縛られ、選択の自由が狭まる現象が起きている。

不便の多くは技術でなく 設計・運用判断によって生じている

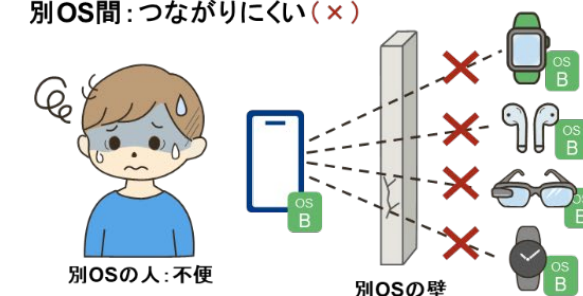
- 同一OS内では当たり前、異OSでは使えない
- 経験者ほど不便を強く認識

相互運用性: 周辺機器がつながる

同じOS内: つながる (○)



別OS間: つながりにくい (×)

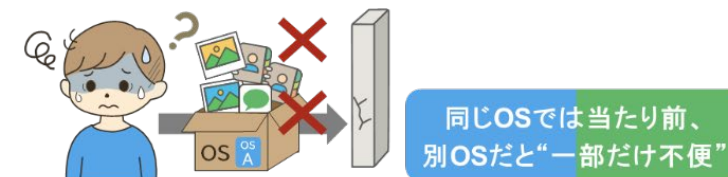


データモビリティ: データを移せる

同じOS内: 移せる (○)



別OS間: 移行が不安／手間 (×)



日本の消費者は相互運用性の改善を求めている

消費者調査は、スマートフォンOS間およびデバイス間の相互運用性改善に対する明確な社会的要請を示している。

調査概要

1,100 人（有効回答サンプル）

実施時期：2026年2月

調査対象：日本在住 15～69歳 男女

設計・実施・分析：株式会社三菱総合研究所



デバイスやサービスが、メーカー・OSを超えてシームレスにつながることを期待している。



現在のエコシステム上の障壁が、消費者の選択肢や競争を制約している可能性がある。



OS間・デバイス間の相互運用性改善に、明確な社会的要請が確認された。

56.4%が「他社製品とも接続できるべき」と回答

多くの消費者は、メーカーが他社製品ともシームレスに接続できるよう設計すべきだと考えている。

56.4%

「メーカーは他社製品とも接続できるようにすべき」

(Q4_1)

43.7%

相互運用性を重要な要素として評価

(Q3_1)

示唆 人工的な障壁に対する消費者の不満と、変化を受け入れる市場の準備を示している。

相互運用性が購買行動を変える可能性

相互運用性が保証されれば、消費者のスマートフォンや周辺機器の選び方は変わり得る。

相互運用性が保証された場合に購買判断が『変わる』と回答

全回答者

28.8%

異なるメーカー製デバイスの接続経験者

50%超

(Q3_14)

潜在需要

潜在需要は、現在のエコシステム制約により十分に顕在化していない。接続経験者ほど、改善時の価値を具体的に見込んでいる。

消費者が求めるのは「同等の利便性」と「選択肢の拡大」

相互運用性改善への期待は、単なる技術的関心ではなく、日常的な利便性と選択の自由に根ざしている。

49.7%

同等の利便性

「同一ブランド同士と同等の利便性で動作してほしい」

47.6%

選択肢の拡大

「より幅広い製品選択肢を求める」

27.3%

新機能へのアクセス

他エコシステムに閉じ込められていた新機能・新技術

25.8%

コスト低減

競争促進によるコスト低減が期待できる

(Q3_15 ほか)

エコシステムの囲い込みが選択を抑制している

消費者の約4人に1人が、相互運用性への懸念を理由に、別メーカー・別OSの製品購入を避けた、またはためらった経験を持つ。

25%

相互運用性への懸念から
購入を回避・ためらった消費者

データ移行への不安

写真・連絡先・アプリ設定などを新しい端末へ安全に移せるか不確実。

接続・連携の分断

他社の周辺機器やサービスと十分に連携できない懸念がある。

サービス継続の不安

これまで使ってきた機能やデータが引き継げない恐れがある。

データ移行・接続・サービス継続への不安

購入をためらう理由の上位3つは、いずれも約3割の消費者が挙げた具体的な不安である。

34.9%

データ移行の不安

写真・連絡先・アプリ等を安全に移せるか

33.3%

接続・連携の分断

他社製の周辺機器やサービスと連携しにくい

32.1%

サービス継続の不安

使ってきた機能やデータを引き継げるか

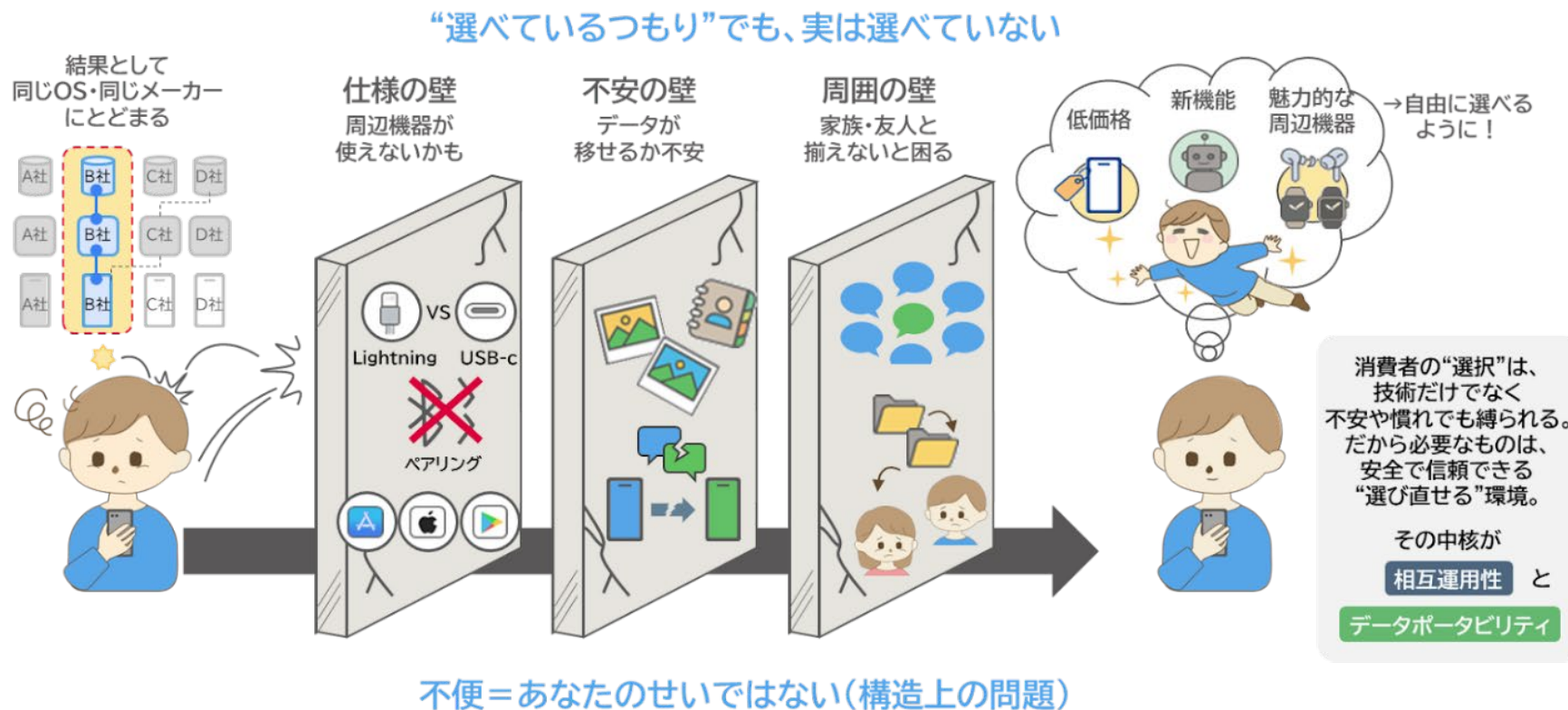
出典：ODBC消費者調査（n=1,100、2026年2月）。数値は購入回避・ためらいの理由として挙げた割合。

選択は個人の好みだけで決まらない

家族や周囲とOSを揃える傾向が強く、端末選びは個人の好みを超えた社会的な力学に左右されている。

約40～50%

家族と同じOSを使っていると回答した割合



出典：ODBC消費者調査（n=1,100、2026年2月）。

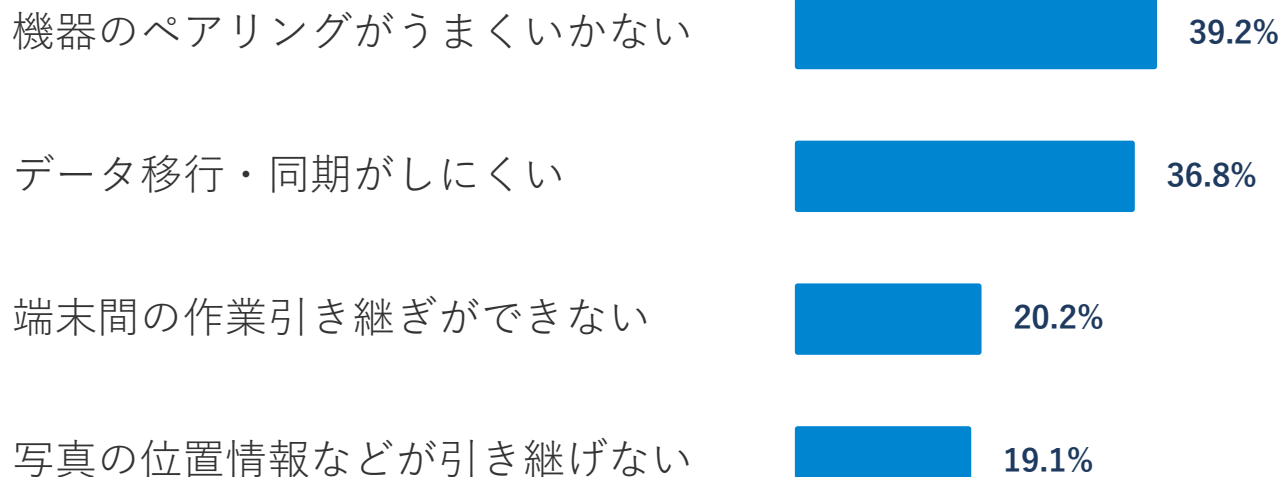
不便は抽象的な問題ではなく、日常的な摩擦である

経験者の約4分の3が具体的な不便を実感しており、ペアリングやデータ移行などの摩擦が日常的に生じている。

74%

相互運用性に関わる不便を
経験した人の割合

よくある具体的な不便（上位4項目）



出典：ODBC消費者調査（n=1,100、2026年2月）。数値は経験者ベースの回答割合。

選択の自由、競争、イノベーションを回復する

相互運用性とデータポータビリティの確保は、消費者の選択の自由を広げ、公正な競争とイノベーションを取り戻す鍵となる。

現状：囲い込みによる摩擦

- ・ OSをまたいだ接続や乗り換えが難しい
- ・ データ移行の不安が購入判断を制約する
- ・ 選択肢が狭まり、競争が働きにくい



将来：相互運用性が支える選択

- ・ 安全で信頼できる選択環境が整う
- ・ 消費者が自由に比較・移行・併用できる
- ・ 公正な競争がイノベーションを促す

規制による相互運用性の確保に消費者は賛同

市場原理だけでは相互運用性が実現しないと認識され、スマホ法による相互運用性の義務付けに約40%が賛同、反対はわずか3.7%にとどまる。

約40%

スマホ法の相互運用性
義務付けの趣旨に賛同

3.7%

義務付けに反対

消費者の合意が示す方向性

56.4%が支持

メーカーは自社製品を他社製品と接続・連携できるようにすべき（Q4_1）。

公正な競争の確保と消費者利益の保護に、規制枠組みが必要だという認識が広がっている。

出典：ODBC消費者調査（n=1,100、2026年2月、Q4_1・Q4_2）。

ODBCが描くデジタル市場の未来

自由な選択環境

消費者はOSや事業者には縛られず、自らのニーズに合わせ自由にサービスを選べます。

個人データの所有権

個人データは利用者自身に帰属し、安全かつ自由に持ち運びが可能です。

開発者の価値集中

開発者は特定プラットフォーム適合より、サービス価値の提供に集中できます。

持続可能な成長基盤

オープン市場は相互運用性とデータポータビリティを軸に社会全体の成長を支えます。

ODBCが描く未来：だれでも つながる/データを持ち運べる



OSの相互運用性確保が望ましい具体的な事例

欧州では、次の9つのOS機能の相互運用性を「**無償かつ制約なく**」確保することが義務付けられています。

	OS通知	他社デバイスでも、iOS通知の受信・表示・操作が可能
	P2P Wi-Fi	近距離で高速・大容量の端末間通信が可能
	近接ペアリング	端末を近づけるだけで簡単にペアリング
	バックグラウンド実行	アプリを開かなくても継続的に動作
	近距離ファイル転送	AirDropのような簡単・高速なファイル共有
	自動Wi-Fi接続	端末間でWi-Fi設定を共有し自動接続
	メディアキャスト	音声・映像を他端末へ簡単に再生・共有
	自動オーディオ切替	イヤホン等の音声出力先を自動で切替
	NFC機能	NFCを使った読み取り・書き込みが可能

産業界：開放×安全設計



政府：わかりやすいルール



三者がそろって、安心して乗り換え・併用できる 消費者：自由に選ぶ

産業界の役割

開放と安全を両立する設計こそが、長期的な競争力となる。

政府・政策当局の役割

政府は合理的でわかりやすいルール作りと広報活動を担い、相互運用性を支えます。相互運用性を「無償・非制約」を原則とする共通基盤として明確に位置づける。

消費者の役割

選択肢が広がった市場での行動が、競争とイノベーションを後押しする。

ODBCの役割

ODBCは多様な主体の対話、実装、検証、改善を促進するプラットフォームです。

まとめ：囲い込みではなく、革新と価値で選ばれる市場へ

現在の障壁は消費者の選好を反映したものではなく、それを歪めている。
相互運用性の確保が、選択の自由・公正な競争・イノベーションを回復する。

消費者の選択の自由

OSをまたいで自由に比較・
移行・併用できる

公正な競争

価値とユーザー体験で
競い合える環境

イノベーション

新しい機能・サービスが
生まれ続ける

相互運用性とデータポータビリティは、安全で信頼できる選択環境を支える基盤である。
産業界・政府・消費者の協働により、その実現を進める。



OPEN DIGITAL BUSINESS CONSORTIUM

本報告書に関する問い合わせ先:

オープンデジタルビジネスコンソーシアム

(GR Japan株式会社内)

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-9-6 十全ビル 301号

電話番号 : 03-6205-4205

<https://odbc.jp/>

付録① 調査概要

本報告書は、全国の15～69歳の男女1,100名を対象とした2026年2月のインターネット調査に基づく。

調査主体	Open Digital Business Consortium (ODBC)
調査実施	三菱総合研究所
調査時期	2026年2月
調査方法	インターネット調査（ウェイトバック集計）
対象者	全国の15～69歳の男女
有効回答数	n=1,100

注：構成比は端数処理のため合計が100%にならない場合がある。

付録② 主要数値一覧

本報告書で引用した消費者調査の主要数値を一覧で示す。

指標	数値	設問
他社製品とも接続できるよう設計すべき	56.4%	Q4_1
相互運用性を重要と評価	43.7%	Q3_1
相互運用性の保証で購買判断が変わる	28.8%	Q3_14
懸念から別OS購入を回避・ためらい	25%	Q3_8
移行不安が最大の障壁（データ・設定）	34.9%	Q3_9
経験者が何らかの不便を実感	74%	Q3_2
スマホ法の相互運用性義務付けに賛同	約40%	Q4_2
『相互運用性』の用語も概念も知らない	58.9%	認知

出典：ODBC消費者調査（n=1,100、2026年2月、三菱総合研究所）。数値は端数処理のため合計が100%にならない場合がある。